

第6章 オープンデータを利用する

第1節 より良いオープンデータの運用を考える

1 取組の趣旨

オープンデータの取組は、一度公開すれば終了というものではなく、取組の成果や課題の検証や継続的に利用者ニーズの把握を行う必要がある。ここで得られた成果や課題等を企画立案や環境整備の段階の事務に反映させ、業務の一層の効率化や住民サービスの質の向上を目指し、運用改善を図っていくことが重要である。(19 ページ図表参照)

2 主な取組内容

オープンデータ取組の運用段階では、主に次の取組を行うことが考えられる。

●継続的に利用ニーズを把握する

- ・利用者が欲しいデータを把握する方法を検討し実施する
- ・オープンデータを利用した住民や企業、教育・研究機関等の評価や要望などを収集する方法を検討し実施する

●オープンデータ化による成果や課題を検証する

- ・オープンデータに取り組んだ成果や課題などを検証する方法を定める
- ・検証した結果を次の事務執行に反映させる

オープンデータの取組を更に進展させるためには、既にホームページに公開されているデータだけに留まらず、利用者のニーズに応じたデータの提供を行うことが望ましい。利用者のニーズを把握するためには、コンテストやアイデアソン・ハッカソンといったイベントを開催し、利用者と意見交換を行うことが有効な方法として考えられる。

成果や課題を検証するにも、先進事例からオープンデータの取組による成果やワークショップ等のイベントでの意見交換により問題提起された課題等も参考になるものと考えられる。

また、総務省が策定した「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の指針10においては「チェックリストを活用した強力なPDCAの構築」を示している。ここでは、電子自治体の推進が全庁的に取り組まれるよう情報化推進計画を策定し、これについて効果的なPDCAサイクルを整備・実施する必要があるとされている。オープンデータについても、情報化推進計画に盛り込み、PDCAサイクルにより、改善を図っていく必要がある。

3 課題と対応例

オープンデータを運用するに当たり、次の課題が想定される。

- 利用者が欲しいデータを把握するためには何をするとよいか
- データを利用したり、サービスを活用した利用者の評価や要望をどのように把握し、今後の活用にどのように生かすか
- 測定した結果を改善に生かすためPDCAを行う効果的な方法は何か

上記の課題への対応例として、流山市ではオープンデータに関するコンテストを開催し、利用者のニーズを把握している。藤沢市ではアプリコンテストを開催し、その場で住民等が欲しいと思うデータについて要望を募っている。横浜市では、アイデアソン・ハッカソンを開催し、利用者のニーズを把握している。千葉市ではちばレポの実証実験において利用者へアンケートを実施し、利用者のニーズを把握している。横浜市金沢区や大津商工会議所では、オープンデータに取り組んだ後の住民等のデータ利用者からの意見から改善を行っている。

事例) アイデアソンの実施

対象となる
課題

●利用者が欲しいデータを把握するためには何をするとよいか

地方公共団体等

流山市

人口

169,786人

【概要】

国際的なオープンデータの日であるオープンデータの日、オープンデータの普及促進等を目指す世界的なイベントであり、オープンデータを利活用するためのアイデア出しをするアイデアソンやアプリケーション開発を行うハッカソン等が開催されている。平成26年2月22日に世界158都市、国内では東京、千葉、横浜、名古屋、大阪、京都など32都市で開催された。

流山市では、Code for NAGAREYAMAが主催し、流山市などの後援により、自然・子育て・防災・広報の4つのテーマに分けてグループごとにアイデアソンを実施し、42名が参加した。

テーマは、事前に市と主催者が話し合いを行い、子育てにやさしいまちを目指していることや、東日本大震災を鑑みた防災対応の必要性などを踏まえ、流山らしい課題を抽出した。各グループには市の職員も参加した。

ファシリテーターを中心に、グループディスカッションを進めた。参加者が課題・問題点を話し合い共有した後に、改善点・改善策について話し合い、最後に発表を行った。そして、どのグループの案が一番良かったかを参加者の投票から決定するという流れで実施した。



出所：流山市ホームページ (<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/10763/>)、

政治山ホームページ・「「国際的なオープンデータの日 2014」流山市レポート」

(<http://seijiyama.jp/article/news/20140227-001.html>) を基に作成

事例) 住民等のニーズがある公開データの募集

対象となる
課題

●利用者が欲しいデータを把握するためには何をするとよいか

地方公共団体等

藤沢市

人口

421,317人

【取組の概要】

ニーズの高いデータを把握するため、アプリコンテストの開催を契機に、住民等が欲しいと思うデータについて要望を募り、公開データを増やしている。

【工夫した点】

オープンデータに対する住民等のニーズ把握やアプリ開発等の推進を目的とした「湘南スマイルアプリコンテスト」の開催に合わせて、「欲しいと思うデータ」について市HPにて募集を開始した。要望はHPの問い合わせフォームで投稿できるようにした。要望があったデータについては、オープンデータ推進所管課がデータ所管課に対し要望があった旨と公開可能なデータを確認し、了解を得たうえで公開している。

藤沢市では公開して欲しいデータを随時募集しております。

公開して欲しいデータのご要望がある、又はデータの誤り等を発見した場合は下記のお問い合わせフォームからお知らせください。ただし、ご要望に関しましては、課内で検討させていただいた結果、ご対応できない場合もございますので、ご了承ください。

<具体例>

○公共施設に関する情報が欲しい

→公開済みの避難施設等に加えて以下の情報を追加した
市民の家一覧、小学校一覧、中学校一覧、特別支援学級
公園一覧

○ゴミ収集に関する情報が欲しい

→すでにHPで公開している以下の情報を整理して追加した
自治会、町内会別ブロック一覧
住所別ブロック一覧
平成26年度ブロック別ゴミ収集カレンダー
品目別分類表(50音順)
家庭用指定収集袋販売店一覧

出所：藤沢市ホームページ

(<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/joho006/shise/kekaku/kakushu/datalibrary.html>)

事例) 総合計画(素案・原案)をテーマにアイデアソン・ハッカソン実施

対象となる課題	●利用者が欲しいデータを把握するためには何をするとよいか		
地方公共団体等	横浜市	人口	3,714,200人

【取組の背景】

横浜市は、オープンデータを推進するための民間によるコンソーシアムといえる「横浜オープンデータソリューション発展委員会」が、オープンデータを推進する全国の民間組織の中でも、いち早く立ち上がり、行政に先駆けてオープンデータの利活用事例を開発してきた経緯がある。

横浜市でも、データを公開しても、企業やNPOなど民間側が活用して、社会的課題を解決したり、新たなビジネスやサービスを生み出すことが出来なければ、社会・経済的な政策効果は発生しないとの認識のもと、市民や民間企業・団体等との協働によりオープンデータに関する取組を進めてきた。

【取組の概要】

横浜市では、都市の課題や魅力を可視化し、あらゆる方々と共有したうえで、市民や企業の知恵や力を結集して横浜の未来を切り拓いていくため、「横浜市中期4か年計画2014～2017」を作成した。

この中期4か年計画の作成過程において、その素案や原案を題材に、若い世代に呼びかけ、横浜の未来を創るアイデアを出し合い、実行に移して行くため、アイデアソンやハッカソンなどを行うプログラムとして、よこはまユースアイデアソン・ハッカソンを、「横浜オープンデータソリューション発展委員会」や市内の大学・専門学校、ICT企業等と連携して企画、実施することとした。



このプログラムに向け、「中期4か年計画2014～2017」(素案)や後に公表した原案の内容を、オープンデータとして公開した。また、「よこはまオープンデータカタログ」に、原案に掲載されている83セットのデータを掲載した。

市内の大学や専門学校、高校生などの若者により、横浜の課題解決に寄与するアプリのアイデアを考えるアイデアソンや、横浜の現状や将来の視覚化に取り組むデータビジュアライズソン、アプリケーションの開発を行うハッカソンなどを実施した。ハッカソンには24のチームが参加した。

出所：横浜市「調査季報 vol. 174・2014. 3」、

横浜市ホームページ・「記者発表資料／平成26年12月10日」

(<http://www.city.yokohama.jp/ne/news/press/201412/images/phpvLAEhC.pdf>) を基に作成

事例) 実証実験を通じた参加者の満足度把握

対象となる課題	●データを利用したり、サービスを活用した利用者の評価や要望をどのように把握し、今後の活用にどのように生かすか
---------	--

地方公共団体等	千葉市	人口	960,051 人
---------	-----	----	-----------

【概要】

千葉市では、スマートフォンアプリ等を活用して市民がまちの課題をレポートし、市との協働により課題解決を図る「ちばレポ（ちば市民協働レポート）」（103 ページ参照）を、平成 25 年度の実証実験を踏まえて平成 26 年度から本格運用している。

平成 25 年度のちばレポ実証実験の結果について、参加者へのアンケートや意見交換を行うことにより利用者からの意見を把握し、本格運用に活用した。

【参加者アンケートの結果】

- 1 **ちばレポの仕組みは便利だと思う 95%**
 - ・気が付いたときにすぐ投稿できるので便利
 - ・市役所の対応時間外、いつでも投稿でき、回答が迅速、他の投稿も確認できてよい
- 2 **ちばレポに参加することで、街を見る意識が変化した 69%**
 - ・ウォーキングが趣味だが、単に歩くだけでなく街の問題点を意識するようになった
 - ・投稿できると思うと、何か問題点があったかな、公共の問題かなと考えたり探すようになった
 - ・自分たちでできそうなことは自分たちでという気持ちになる
- 3 **市の対応への満足度（終了時アンケート） 満足 56% 不満足 44%**
(不満足)
 - ・レポートしたにも関わらずすぐに公開されない
 - ・対応中とされているにも関わらずその後進展が見られない

【検証した課題】

- 1 **CRMの必要性**
民間企業では当たり前前の統合的な「顧客管理」
- 2 **市民と連携した課題解決（アクション）**
団体だけでなく個々の市民とどのように連携するか
- 3 **市民と連携した政策形成**
諸課題に対し市民に選択肢を示し、市民とともに考える
- 4 **ソリューションの共用化**
ちばレポのシェア、将来の共同開発→ジャパン・スタンダードへ

出所：(株) JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成

事例) 子育て支援アプリの普及につれた利用ニーズの顕在化と把握			
対象となる課題	<ul style="list-style-type: none"> ●データを利用したり、サービスを活用した利用者の評価や要望をどのように把握し、今後の活用にどのように生かすか ●測定した結果を改善に生かすためP D C Aを行う効果的な方法は何か 		
地方公共団体等	横浜市金沢区	人口	204,636 人
<p>【取組の背景】</p> <p>横浜市金沢区は、平成 25 年 8 月に、子育て世代をターゲットに、近隣の保育所や医療機関、子育てイベントの情報をパーソナライズして提供することが可能な「かなざわ育なび. n e t」を公開した。</p> <p>【概要】</p> <p>「かなざわ育なび. n e t」を住民に知ってもらい、活用してもらうため、区役所の各種リソースを活用したプロモーションを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園や幼稚園、子育て支援拠点などへのチラシ配布 ・ 出生届提出者などが書類を持ち帰るために使用する封筒の裏にお知らせを掲載 ・ 民生委員児童委員や保健活動推進員の協力により地域の育児教室などでの P R <p>「かなざわ育なび. n e t」は、既にホームページで公表されている情報を対象にオープンデータ化を行っているが、地域に取組が普及する中で、それまでホームページに公表されていなかった、育児参加や地域イベントなどの掲載要望が寄せられるようになった。住民からの、「〇〇の情報は育なび. n e tに載らないのですか」といった声をキャッチする中で、住民のニーズを踏まえたオープンデータ化の必要性を公開データ所管課の職員が認識するようになり、様々な公開データの拡充にむすびついた。</p> <p>また、「かなざわ育なび. n e t」の取組を1つの契機として、金沢区の関係各課職員によるオープンデータ推進プロジェクトが発足し、全庁的にオープンデータの推進に取り組む体制が整備された。</p>			
出所：(株) JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成			

事例) イベント(花火)終了後の反省会			
対象となる課題	●測定した結果を改善に生かすためPDCAを行う効果的な方法は何か		
地方公共団体等	大津商工会議所	人口	—
<p>【概要】</p> <p>滋賀県大津市で毎年夏に開催される「びわ湖大花火大会」の様々な情報をオープンデータとして公開し、県内外のクリエイターに自由なアプリ開発を誘発するという「びわ湖大花火大会オープンデータ実証事業」のなかで、花火大会後に関係者らが集まって「大反省会」と称したイベントを実施し、今後の課題を共有しあった。</p> <p>クリエイターからヒアリングを行う中で、アプリとして活用されるデータと活用されないデータがあることがわかり、なぜ利用されなかったのか、どのような情報を付加することで使いやすくなるかを検討した。さらにトイレの位置情報ひとつをとっても「おむつの交換が可能か」「写真は昼に撮影したものだけでなく夜の写真もあると良い」など、提供できなかったデータの需要も明らかになった。これらの意見は大反省会後に「報告書」として取りまとめられ、次年度以降のオープンデータ公開の課題として、各関係者らと共有した。</p> <p>また、「びわ湖大花火大会」は多様な主体によって開催されるイベントのため、これまでの情報発信方法や媒体は主体によって異なっていた。しかし今回の事業を通じてオープンデータとして規格の調整を行うことにより、情報の行政や商業者などが別々に出していた情報を、汎用的なデータとして連携しあうことの重要性が認識された。</p> <p>オープンデータは公開しただけでは意味がなく、実際にサービス開発等の場面で活用され、その活用で判明した課題や需要をデータに反映していくことで、オープンデータの精度が上がっていく。そのサイクルを地域のなかで作り上げていくことの重要性を、この大反省会や報告書を通じて、関係者らと確認しあうことができた。</p> <p>行政・民間・個人間のそれぞれで情報公開のデータモデルを共有すること、そして実際に生まれたサービスを通じて課題を洗い出し、さらにデータやサービスの精度を上げていくことで、地域はより便利になっていく。その取組を今後も継続していく予定である。</p>			
<p>① 行政、民間、個人間のそれぞれで情報公開のデータモデルを共有する</p> <p>② 主体に関わらずデータを共有できるプラットフォームを構築する</p> <p>③ まちづくりに関するイベントなどを契機にそれらの情報がつながる</p> <p>④ その上で課題を洗い出して、さらにデータやサービスの精度を上げていく</p>			
出所：(株) JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成			

第2節 活用を促進する仕組みを築く

1 取組の趣旨

オープンデータの効果を高めていくためには、データ活用の促進を図っていくことが必要である。このためには、「場の創出」「人材育成」「地元企業の活性化」「住民・企業等との協働」等の視点が重要になる。

2 主な取組内容

オープンデータ取組の活用を促進する段階では、主に次の取組を行うことが考えられる。

●活用を促進する場や機会をつくる

- ・住民や地域コミュニティや地元企業にオープンデータ利活用を広げるための取組を検討し実施する

●人材の発掘・育成を行う

- ・人的ネットワークを拡大する方法を検討する
- ・人材を育成するための方法について検討する

●地元企業の活性化を支援する

- ・地域の産業振興に有効活用されるオープンデータを検討する

●住民や企業等との協働を進める

- ・オープンデータを活用して住民や企業等の協働を推進する

活用を促進する場や機会をつくるには、住民、企業、研究者、行政等といった多様な主体が参加するようなイベントを開催することが有効な方法である。また、具体的なアプリの開発が想定される場合は、「システム開発」という場が設置されるので、そこをオープンデータの活用を促進する場とすることができる。

人材の発掘・育成については、行政だけが対応するのではなく、例えば行政が調整役となって企業や大学と連携した人材育成に取り組むとよい。

地元企業の活性化の支援につながるオープンデータの活用策を検討する場合は、行政の中だけの検討ではなく、地元企業や関係団体等の意見を聞くなどの協力を得ながら対応を進めるとよい。

住民や企業等との協働については、イベントの開催や専門機関との連携といった取組が考えられる。

3 課題と対応例

オープンデータの利用促進を行うに当たり、次の課題が想定される。

- 住民や地域コミュニティや地元企業にオープンデータの利用を拡大するために何をすればよいか
- オープンデータを活用する人材や企業をどのように見つければよいか、または育成するには何をすればよいか
- 地元企業に有効に活用されるオープンデータとは何か
- 住民や企業の協働を推進するためにオープンデータをどう活用するか

上記の課題への対応例として、オープンデータ活用の際の創出については、会津若松市や流山市ではオープンデータを活用した具体的なアプリを開発する機会と場所を創出しており、横浜市ではオープンデータ活用を促進させるイベントを開催している。

人材育成については、明石工業高等専門学校では、オープンデータを授業で活用し、会津若松市では、大学との連携、横浜市では、企業との連携による人材育成を行っている。

地元企業の支援については、大津商工会議所では花火のイベントを活用した商店街の活性化を試みている。

住民や企業等との協働については、室蘭市では、利用把握のためのアンケートを実施し、水戸市、流山市ではイベントの開催や専門機関との連携、千葉市ではちばレポによる住民との協働という形でそれぞれ取り組んでいる。

事例) オープンデータコンテスト

対象となる課題 ●住民や地域コミュニティや地元企業にオープンデータの利用を拡大するために何をすればよいか

地方公共団体等 会津若松市 人口 124,677人

【概要】

会津若松市は、「オープンなまちを創ろう！ ～会津若松市オープンデータコンテスト～」と銘打って、オープンデータに関連する作品を募集した。

個人、グループ、法人等を対象にオープンデータを活用したアプリやアイデア、各種団体等が保有する公共的データやオープンデータの普及啓発に資する市民活動の公開情報などを広く募集し、ニーズの把握や利活用促進を図っている。

同コンテストでは、以下の4部門を設け、部門別に作品を募集した。

- ・アプリ・サービス部門：市の公開データを活用したアプリ・サービス
- ・データ部門：あると役立つようなデータの収集・作成
- ・アイデア部門：こんなアプリ・サービスがあったらいいのに！というアイデア
- ・活動部門：マッピングパーティー、アイデアソンなど、オープンデータの普及・啓発に資する活動

審査基準は、行政課題の解決に貢献するものであるか、市民生活の向上に役立つものであるか、独自性や創意工夫が認められるかなど7項目としており、「行政課題」のテーマ例を参考として示している。

行政課題のテーマ例

- | | | | |
|-------------|--------|-----------|----------|
| ・デジタルデバイド解消 | ・空き家対策 | ・福祉、高齢化対策 | ・少子化対策 |
| ・観光客誘致 | ・医療費抑制 | ・経済活性化 | ・教育施策 |
| ・雇用創出 | ・災害対策 | ・定住促進 | ・ゴミ排出量削減 |
| | ・雪対策 | ・子育て支援 | |

オープンなまちを創ろう！ ～会津若松市オープンデータコンテスト～ 作品募集！
2014年11月4日

会津若松市では、平成26年10月6日(月)～12月12日(金)の期間中、本市のオープンデータ活用を推進するため「オープンなまちを創ろう！ ～会津若松市オープンデータコンテスト～」と銘打って、オープンデータに関連する作品を募集します。

これまでに応募された作品は、以下のボタンをクリックしていただくと閲覧することができます！

[これまでに応募された作品一覧](#)

▼ オープンデータとは？ ▼
例えば人口動態や消火栓位置情報など、行政や民間組織が保有しているデータを自由な二次利用(商用利用含む)が可能な形で公開する取り組み、もしくはそれによって公開されたデータ自体のことを指します。
2013年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」では、国をあげてオープンデータ活用を推進していく方針が掲げられています。

[会津若松市オープンデータコンテスト 開催概要](#)

出所：会津若松市ホームページ

(<http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2009122400048/>)、

(株) JMAホールディングス「オープンデータ事例セミナー」資料を基に作成

事例) アプリコンテスト

対象となる課題 ●住民や地域コミュニティや地元企業にオープンデータの利用を拡大するために何をすればよいか

地方公共団体等 流山市 人口 169,786人

【概要】

流山市では、流山市議会との共催により「流山市アプリコンテスト」を年に1回開催し、オープンデータの普及促進とともに、ニーズなどの把握を行っている。流山市のオープンデータを活用したアプリのアイデアを募集する「アイデア（市役所）部門」、流山市議会のオープンデータを活用したアプリのアイデアを募集する「アイデア（市議会）部門」、流山市、市議会を問わず、オープンデータを活用したアプリの作品を募集する「プログラミング部門」と部門を分けて実施している。

アイデア部門では、実際にアプリを開発する必要はない。ITに日ごろ携わっていない方や、アプリの開発経験がない方でも応募ができるようになっている。

審査は、流山市長、流山市議会議長、学識経験者（大学教授やソフトウェア企業・団体職員）、市民など合計8名が実施している。

平成25年度のプログラミング部門では、市内の名所を紹介するとともにオリジナルの俳句を投稿できる「流山百歌」、ごみの種類と地域を選択するとごみの収集日や分別などが検索できる「流山市ごみ分別検索」が入賞した。

「流山市ごみ分別検索」は、転入者に配布するごみの捨て方ガイドブックにチラシを挟んで案内している。

出所：流山市ホームページ (<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/10763/>)、

(株) JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を元に作成

事例) オープンデータを活用したまちづくり課題の検討

対象となる課題	●住民や地域コミュニティや地元企業にオープンデータの利用を拡大するために何をすればよいか		
地方公共団体等	横浜市	人口	3,714,200人

【取組の背景】

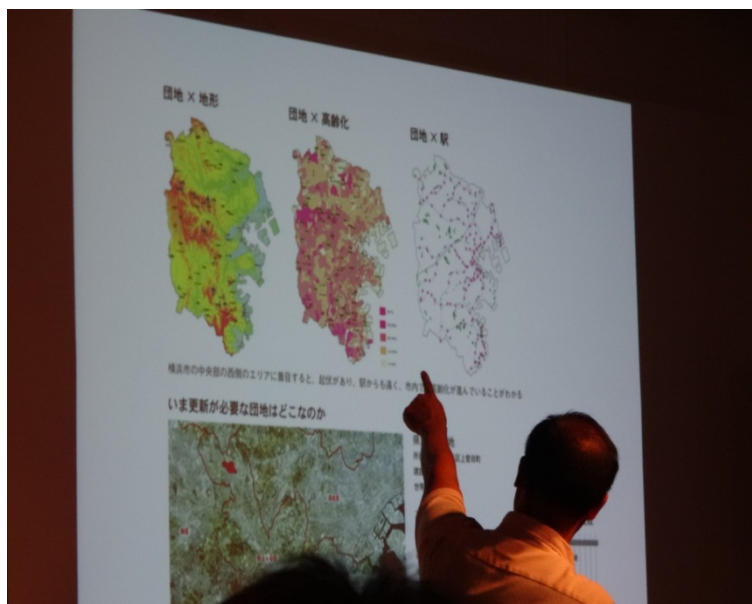
横浜市では、市民との協働による地域課題解決に取り組んでいる。横浜会議は、横浜市の総合的な政策形成能力の向上、「協働型社会」の実現を推進し、最終的には、市民の生活満足度の向上を達成するために、横浜市長が呼びかけ人となって、大学、民間、市民などをメンバーとして設置された。

また、地域の社会的課題やNPO法人などの取組を可視化し、市民参加を促すことで新しい公共の仕組みをつくることを狙いとしたウェブプラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」をNPO法人が、ICT企業や横浜市の支援も受けて運営している。

【概要】


「オープンデータを活用した団地再生」などをテーマにオープンデータを活用して地域の課題を検討する場として住民、企業、研究者、行政といった多様な主体が対話を行うフューチャーセッションを開催した。

フューチャーセッションは、「横浜会議」の一環として行うとともに、横浜国立大学大学院 Y-GSAなどと共催し、対話の成果などについては「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を通じて広く市民と共有化することとしている。



出所：横浜市ホームページ・「横浜会議」

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/yokohamakaigi/home/>)、
 (株) JMAホールディングス「オープンデータ事例セミナー」資料を基に作成

事例) 工業高等専門学校生によるオープンデータ開発			
対象となる課題	●オープンデータを活用する人材や企業をどのように見つければよいか、または育成するには何をすればよいか		
地方公共団体等	明石工業高等専門学校(明石市)	人口	—
<p>【概要】</p> <p>明石工業高等専門学校では、平成 25 年度にアクティブラーニングセンターを設立し、学生の能動的な学習を支援するカリキュラムの改革に取り組んでいる。その一環として、ICT による地域コミュニティの課題解決支援に関して検討を行い、取組が活発化しつつあったオープンデータをテーマとすることとした。</p> <p>実験カリキュラムへのオープンデータの取り込み、校外コンテストやアイデアソン、ハッカソンへの参加などにより、国内初のオープン学務データの公開、コンテスト等における多くの受賞、他高専と連携したコミュニティ形成等の成果に結実した。</p> <p>また、校外活動を含む地域に密着した取組を通して、学生の意識が高まり、自主的にコンテストやハッカソンに参加する例も見られるようになった。</p> <p>【オープン学務データの公開】</p> <p>平成 25 年度の実験科目において、オープンデータを活用したWebアプリケーション開発をテーマとし、Webアプリケーションの提案から実装までを授業時間内に3ヶ月弱で行った。この中で、学校の時間割データがオープンデータ化されることを想定して、取得単位管理アプリ「単位これくしょん～単これ～」を開発し、成果報告会では教員からも好評であった。</p> <p>平成 26 年 1 月には、年間行事、時間割、シラバスからなるオープン学務データが全国で初めて公開された。このうち、時間割、シラバスのオープンデータは、「単これ」を開発した学生を中心とした学生グループによって作成された。</p> <p>学生が、明石工業高等専門学校のためのソフトウェア開発を自由活発に行い、Web開発技術を研鑽することを狙いに、オープンデータを公開することとしたものである。</p>			
			

【Code for KOSEN】

オープン学務データやWebアプリケーションの開発に関わった学生3名と教員1名、OB1名により、平成26年1月にCode for KOSENが発足した。

高専生活における課題を高専生がICTとデザイン技術によって解決する、全国の高専関係者を対象とする組織であり、発足後、メンバーが各地に広がっている。(平成26年5月現在25名)

【明石観光協会と連携した取組】

明石市観光振興課から、一般社団法人明石観光協会のホームページについて、観光振興につながるオープンデータ化に取り組むための協力が打診された。そこで、学生が観光協会のホームページを分析し、明石焼のオープンデータ化を企画した。

明石観光協会の会員の中から明石焼(玉子焼)取扱店舗の一覧をオープンデータにした(CSVの整形作業を学生が協力して実施)。そして、このオープンデータを活用した明石焼(玉子焼)店舗の推薦Webアプリを学生が作成した。作成したデータとアプリは、それぞれLODチャレンジ2014のデータセット部門、アプリケーション部門に応募した。

出所：一般社団法人 情報処理学会「マルチメディア、分散、協調とモバイル (DICOMO2014)

シンポジウム」論文集、「Code for X・オープンデータによるアクティブラーニングの試行」、
明石工業高等専門学校ホームページ (<http://www.akashi.ac.jp/guide/opendata>)、
ヒアリングを基に作成

事例) 大学との連携による人材育成

対象となる課題	●オープンデータを利用する人材や企業をどのように見つけばよいか、または育成するには何をすればよいか		
地方公共団体等	会津若松市	人口	124,677人

【取組の背景】

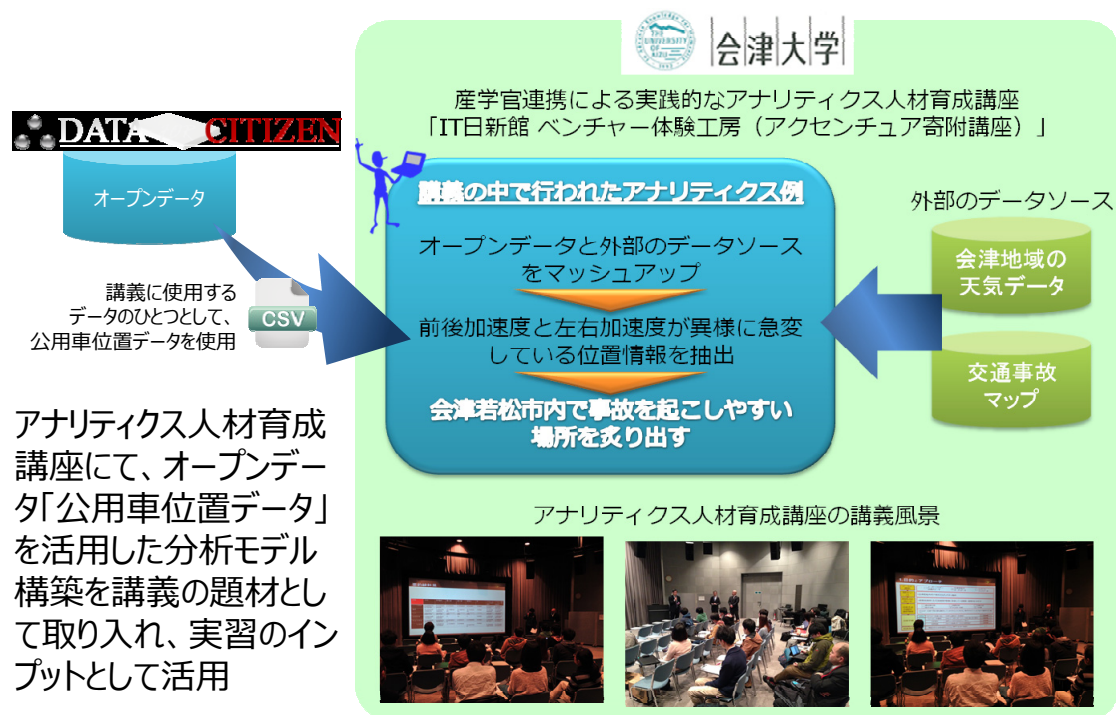
コンピュータ理工学に特化した会津大学では、ベンチャー体験工房「会津IT日新館」による人材育成に取り組んでいる。

IT教育を特徴とする会津大学が地域のベンチャー企業や地方公共団体と連携し、地域や企業のニーズに対応したテーマを持つベンチャー体験工房群を構成し、イノベーションに挑戦する創業意識の高い若手人材を育成することを目的としている。

【取組の概要】

会津大学は、同講座において、平成24年度から、オープンデータやビッグデータを活用したデータアナリティクス人材の育成に取り組んでいる。

会津若松市は、スマートフォンを設置した道路パトロール車の位置情報を大学での学生の教材として提供するなど、公開情報以外にも大学からのデータ提供依頼に応え、実践的な教育に大学と連携して取り組んでいる。



出所：(株) JMAホールディングス「オープンデータ事例セミナー」資料を基に作成

事例) 企業との連携協定による人材育成

対象となる課題	●オープンデータを利用する人材や企業をどのように見つければよいか、または育成するには何をすればよいか
---------	--

地方公共団体等	横浜市	人口	3,714,200人
---------	-----	----	------------

【概要】

横浜市及び横浜市教育委員会は、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校（以下YSFH）における人材育成やICTを活用した先進的な教育環境づくりを目指した民間企業との連携協定を平成22年6月に締結している。

連携開始から3年が経過し、ICTを活用することで若者や女性が生き生きと学び、働くことのできる社会の実現に向けた取組をより一層、拡充していくことなどを狙いに、平成25年7月より、連携を拡大することとした。

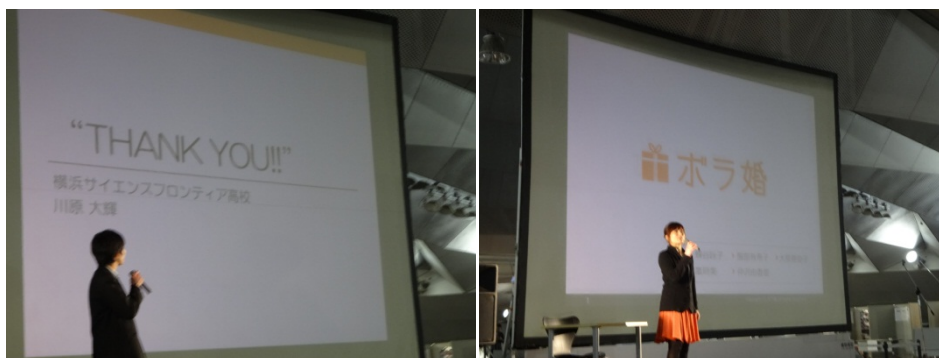
市民生活の利便性の向上や教育・福祉・雇用の拡充、都市全体の活性化に向けて、協定に「ICTの活用による女性の多様な働き方の支援」及び「オープンデータの推進による市内経済の活性化」等を加えた。

【女性の視点×オープンデータでコミュニティビジネスの種を育てる】

連携協定により、社会的課題の解決や、豊かな暮らしを実現するアイデアの種を女性の視点から発掘し、オープンデータの活用により、新たなサービスや仕事の創出につなげることを目的とした、オープンデータ活用プログラムを平成25年9月から実施した。

「女性の視点×オープンデータでアイデアの種を育てよう！」と銘打ち、9月末の「フューチャーセッション」を皮切りに、10月中旬の「アイデアソン」で出たアイデアを、11月の「ブラッシュアップセッション」（4回）で練り上げた。最終成果を披露する公開プレゼンテーションは12月7日にみなとみらい地区で行われた横浜ウーマンビジネスフェスタ2013の一環として実施された。

民間企業は、ブラッシュアップセッションでの技術支援などを行った。



出所：横浜市ホームページ・「横浜市記者発表資料平成25年7月29日」

(<http://www.city.yokohama.jp/ne/news/press/201307/images/php3TTiRT.pdf>)、横浜市「調査季報 vol.174・2014.3」、(株) JMAホールディングス「オープンデータ事例セミナー」資料を基に作成

事例) イベント(花火)の実証事業を通じたアプリ開発と商店街活性化の可能性

対象となる課題	●住民や地域コミュニティや地元企業にオープンデータの利用を拡大するために何をすればよいか ●地元企業に有効に活用されるオープンデータとは何か
---------	---

地方公共団体等	大津商工会議所	人口	—
---------	---------	----	---

【取組の背景】

大津商工会議所では滋賀県大津市で毎年夏に開催される「びわ湖大花火大会」を通じた地域振興実現化支援を担っている。そのなかで花火大会の様々な情報を効率的に届ける手段としてのオープンデータに着眼し、オープンデータが大津市の観光振興並びに活性化にどのように貢献するか、滋賀県内の任意団体「Code for Shiga / Biwako」と連携して検証した。

「Code for Shiga / Biwako」は滋賀県内のIT関係者がプロボノとして集まった任意団体である。クリエイターが地域に役立つサービスを自らの意思で自由に創出できる環境づくり、地域の課題に対しITを通じて解決できる場づくりを目指して、県内におけるオープンデータ化推進・シビックハック推進の活動を展開している。

【概要】

花火大会の実施に関連する各種機関・店舗等の協力を得て、13種類、331件の情報を「オープンデータ」として公開した。その後アプリが生み出されるよう、クリエイターへの呼びかけ、アプリの作り方をレクチャーするワークショップなどを実施した。

ワークショップの参加者、オープンデータの公開を知った人、アプリ公開でビジネスをしようと考えた人、オープンデータでゲームを考えたと人等、様々な主体に伝播し、3週間で9件ものアプリが公開された（イベント終了後にさらに1つ公開）。

公開されたデータ

大津市提供分		びわ湖大花火大会実行委員会提供分	
大津市内の観光名所	119	花火大会当日の民営駐車場	11
大津市内の社寺	52	花火大会当日の臨時駐車場	2
大津市内の観光案内所	6	2014びわ湖大花火大会の花火	16
市営駐車場	11	花火大会当日の臨時トイレ	26
市営駐輪場	17	花火大会当日に設置される仮設ゴミ箱	16
既設公衆トイレ	13	花火大会の有料観覧席	2
合計	218	合計	73

大津百町まちなかバル運営委員会提供分	
花火大会当日に営業している、大津百町界隈の店舗一部	40
合計	40

この実証事業を通して、情報のオープンデータ化によって「イベント主催者→データ提供者」「クリエイター→サービス提供者」という役割分担を創出できること、市民が地域に自由にサービスを生み出せる場を創出しうること、それらの創出によって地域の観光振興や活性化を図れることを確認した。

出所：(株) JMAホールディングス「オープンデータ事例セミナー」資料を基に作成

事例) ホームページでのオープンデータの利用アンケート

対象となる課題 ●住民や企業の協働を推進するためにオープンデータをどう活用するか

地方公共団体等 室蘭市 人口 91,276人

【概要】

室蘭市では、オープンデータを利用者がどのように利用したかを把握するために、オープンデータの利用アンケートをホームページに掲載している。

どのような利用をしたかについての他、事例としての公開の是非、団体名公開の是非も設問項目としている。

アンケート内で「公開」と回答された内容は、利活用を促進するため、事例等としてホームページなどで公開している。

一般の市民が見て利用できるアプリやサービスも公開しており、利用を通じて利便性の向上を目指している。

<オープンデータの利用アンケート>

室蘭市オープンデータをどのように利用したのか、参考にお知らせいただくと幸いです。
「公開可」で回答頂いたものは、ホームページ等で紹介させて頂くことがあります。

ブラウザの「戻る」「更新」ボタンを使用すると正しく処理できませんので、使用しないで下さい。
※印は必須項目です。必ずご記入下さい。
60分間通信がない場合、タイムアウトとなり入力内容が破棄されますのでご注意ください。

[1]利用したデータの名称を記入ください。※

(全角50文字まで)

[2]どのような利用をされましたか？※

学校の社会科授業で使った、スマホアプリを作成した、データを使いやすく加工して公開した、ワークショップの題材として使った、など
(100文字まで)

[3]上記の利用について、詳しい説明があればお書きください。(任意)

内容の詳細をお書きください。作成したものをインターネットで公開されている場合はURL等もお書きください。
(100文字まで)

[4]事例として、ホームページ等で公開して良いですか？※

公開して良い
 非公開

[5]よろしければ、団体名、お名前をお書きください。(任意)

(全角50文字まで)

[6]団体名、お名前を公開してよろしいですか？。(任意)

事例として公開する場合に団体名、お名前を一緒に公開希望される方は「公開して良い」を選択ください。
 公開して良い
 非公開

[7]よろしければ、連絡先メールアドレスをお書きください。(任意)

メールアドレスを公開することはありません。
(100文字まで)

出所：室蘭市ホームページ (<http://www.city.muroran.lg.jp/main/org2260/odlib.php>) を基に作成

事例) まち歩きイベントの開催

対象となる課題 ●住民や企業の協働を推進するためにオープンデータをどう活用するか

地方公共団体等 水戸市 人口 273,053人

【概要】

観光集客力向上、まちなかの賑わいと活力創造をテーマに、まちを歩いてマッピングなどに取り組むオープンデータのイベントとして、「みとオープンデータイベント～まち歩きとワークショップ～」を平成26年10月、11月、平成27年1月に3回開催した。

まち歩きの成果として、「水戸お菓子食べ歩きーみとオープンデータ」を作成した。また、参加メンバーにより、商店街が手作業で作成していたマップのオープンデータ化を行うとともに、アプリコンテストへの作品応募へとつながった。

商店街の代表を招いて、これまでのマップ作成の方法やまちの歴史についての話を聞くなど、通常では出会う機会の少ない市内外のエンジニアとの交流の場ともなった。

みとオープンデータイベント

～まち歩きとワークショップ～ を開催します

日程が変更になりました。
10月18日(土)開催です!

イベント概要

水戸市役所三の丸庁舎に集合。2つのテーマに分かれてまちを歩いてみましょう。そこで見つけた「発見」を地図にマッピング。その後ワークショップにおいて、参加者みんなで楽しく「水戸マップ」を作りましょう!

イベントの目的

今日のテーマは…「まちなかにぎわい」と「観光集客カアップ」です

昨今のオープンデータ活用に向けた動きが加速する中、水戸市でもオープンデータを活用して、まちを良くするためにはどうしたらよいか検討を進めております。その取組みには、水戸市が保有するデータをオープンにする取組みと、みんなで見つけたまちの「発見」をオープンにして行く取組みの2つがあります。今回は、水戸のまちについて、みんなで「発見」するイベントを開催し、ここで得られたデータをみなさんにオープンにすることにより、新たなまちづくりに生かします。

○ イベントスケジュール
(水戸市役所三の丸庁舎集合)
開催日 10月18日(土)
13:15 受付
13:30 開会 イベント等の説明
14:00 テーマに沿ってまち歩き
15:30 ワークショップ
17:30 まとめ 閉会

○ 参加申し込み方法
・インターネットの申請フォームでお申し込みください。定員(15人)になり次第締め切ります。フォームへのアクセスは水戸市情報政策ホームページからお願います。
・市内・市外居住は問いません。
・参加費用は無料です。(会場までの交通費等は各自負担となります。)

お申込みお待ちしております。



みとちゃん

主催 水戸市、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会
協力 東京大学空間情報科学研究センター「次世代社会基盤情報」寄附研究部門
一般社団法人オープン・アレッジ・ファンデーション・ジャパン
Code for Ibarkit
後援 一般社団法人Code for Japan





出所：助成団体資料を基に作成

事例) マッピングパーティーによるオープンデータ啓発

対象となる課題 ●住民や企業の協働を推進するためにオープンデータをどう活用するか

地方公共団体等	流山市	人口	169,786人
---------	-----	----	----------

【概要】

「Code for NAGAREYAMA」主催の「マッピングパーティー～集え！森の冒険者たち～」を市として後援し、職員も参加することで市民団体、市民との協働の取組を実施した。

開催場所：流山市水道局&市野谷の森

参加者：大人17人、子ども19人

主催：Code for NAGAREYAMA

後援：流山市



参加者が市内の森を散策して、森に生息するさまざまな昆虫や植物を観察し、観察したデータが最終的に地図上にマッピングされてオープンデータになるというイベントである。

参加者のスマートフォンにはGPS機能がついており、その機能を使えば、写真を一つの地図にまとめることができることや、写真はインターネット上で誰もが自由に使えるようにすることができるといったオープンデータの考え方を、参加者にわかりやすく伝えることができた取組となった。

また、参加した職員にとっては、オープンデータとして提供できるデータは誰でも持っていて、誰もがオープンデータの提供者になり得ることを実感する場となった。

出所：Code for NAGAREYAMAホームページ (<http://www.code-for-nagareyama.org/?p=23>)、
(株) JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成

事例) 市民との協働による地域課題解決

対象となる課題	●住民や企業の協働を推進するためにオープンデータをどう活用するか		
---------	----------------------------------	--	--

地方公共団体等	千葉市	人口	960,051 人
---------	-----	----	-----------

【背景】

千葉市は、オープンデータの推進をガバメント 2.0 の取組みの 1 つに位置づけている。

また、千葉市は、ガバメント 2.0 の定義について、ICT を活用して、様々な情報を行政機関と市民とが共有することにより、公共サービスや政策決定に市民がこれまで以上に参画し、その結果、従来の行政と市民の役割が変化していくことと考えている。

その実現に向けた具体的な施策として、ICT の活用により、行政が保有する情報を市民と共有する「オープンデータ」推進するとともに、政策決定や公共サービスの提供に際し、市民が参画する仕組みとして、「ちば市民協働レポート」(通称:ちばレポ)を構築し、市民と行政がフラットな関係を創り出すことを目指している。これにより、市民が納得する行政サービスの提供、及び行政の効率化を達成しようとしている。

【概要】

千葉市では、スマートフォンアプリ等を活用して市民がまちの課題をレポートし、市との協働により課題解決を図る「ちばレポ(ちば市民協働レポート)」を、平成 25 年度の実証実験を踏まえて平成 26 年度から本格運用している。

「ちばレポ」とは、千葉市内で起きている様々な課題(例えば道路が傷んでいる、公園の遊具が壊れているといった、地域での課題。ちばレポでは「地域での課題」という。)を、ICT を活用して、市民がレポートすることで、市民と市役所(行政)、市民と市民の間で、それらの課題を共有し、合理的、効率的に解決することを目指す仕組みである。

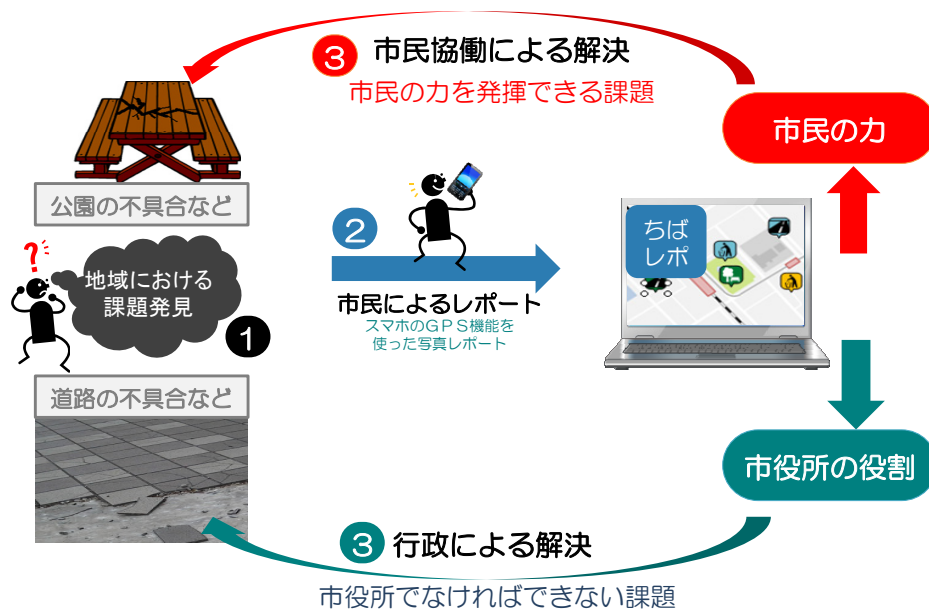
レポートされる「地域での課題」は、市役所やその他の専門的な機関でなければ解決することのできない課題もあれば、市民や地域で活動する団体が自ら力を発揮して解決できる課題、あるいは市民と市役所が協力することで解決できる課題などがあり、それぞれの課題に応じた解決方法が想定される。

千葉市は、市民が主体となって自らの街をより住みよく、ずっと住み続けたい街に変えていく街づくりを目指している。そのためには、「地域での課題」を市民間で共有し、共通の課題として認識した上で、最適な課題解決へ向けた取組を検討することが必要であると考えている。



「ちばレポ」は、システム内に改善要望ポートを設置し、常に市民からの提案、改善要望等を聞き、必要な改良を加え、「永遠のβ版」を合言葉に、今後も進化を続けていく。

「ちばレポ」の仕組み



出所：(株) JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料、

千葉県ホームページ・「ちばレポ」(http://chibarepo.force.com/CBC_VF_SPMenu) を基に作成

事例) 研究機関と連携した防災でのオープンデータ活用

対象となる課題 ●住民や企業の協働を推進するためにオープンデータをどう活用するか

地方公共団体等 流山市 人口 169,786人

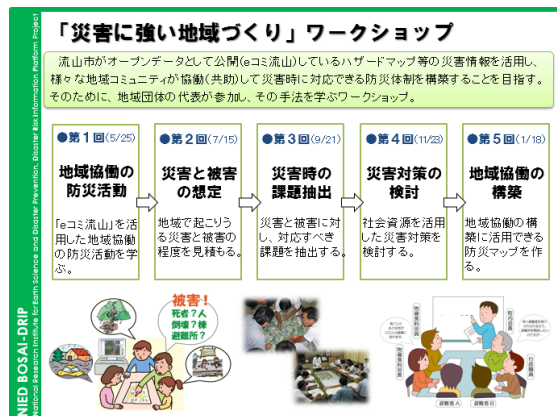
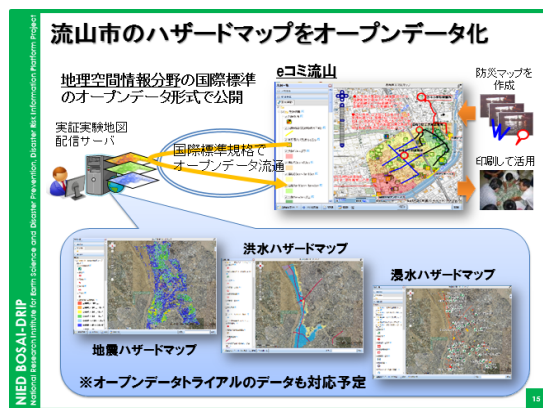
【概要】

「災害リスク情報等行政情報のオープンデータ化」「地域防災活動の実践」「自治体災害対応業務の支援に関する研究」をテーマに、(独)防災科学技術研究所と共同研究を実施している。

【災害に強い地域づくりワークショップ】

流山市のハザードマップには、地震ハザードマップ、洪水ハザードマップ、浸水ハザードマップの3種類があり、これらのハザードマップのデータと、流山市がもともと公開していたそれ以外のオープンデータを防災科研が持っているeコミマップというサービスに取り込んでている。eコミマップは、GISデータで、各種のデータを重ねて表示することが可能となっている。

この流山版のeコミマップ(流山のオープンデータとハザードマップが入ったeコミマップ)を「eコミ流山」と名づけて、実際に住民に利用してもらっている。市の防災危機管理課では、eコミ流山を地域の防災に生かすためのワークショップに活用した。自分たちの住む地域で起こり得る災害について話し合い、その災害への対策について検討することを目的に、平成25年度に5回開催し、自治会を中心に市内の60以上の団体が参加した。



出所：(株) JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成

＜参考資料＞

・ 横浜市の取組方針

横浜市オープンデータの推進に関する指針

本指針は、国が策定した「世界最先端IT国家創造宣言」及び「電子行政オープンデータ戦略」等を踏まえ、公的データの活用を促進することにより市民生活の向上、企業活動の活性化等を図り、社会経済の発展に寄与するため、本市がオープンデータを進める際の基本的な考え方及び取組の方向性を示すものである。

第1部 オープンデータ推進の基本的な考え方

1 オープンデータを推進する意義

- (1) 行政の透明性・信頼性の向上
横浜市が保有する情報をオープンデータとして公開することにより、行政の透明性や信頼性の向上が図られる。
- (2) 公的データの共有及び協働による地域課題の解決
本市ウェブサイトを通じて、市民や民間団体等と公的データを共有することで、本市の課題を協働により解決するための礎を創る。
- (3) 横浜経済の活性化
市内で活動する企業やNPOなどが、公的データの編集、加工、分析などを行い、市場経済の幅広い段階で活用することで、観光、子育て又は医療・福祉など多彩な分野において横浜ならではの資源及び人材を活かした新たなビジネス又はサービスが創出され、横浜経済の活性化及び市内中小企業の振興に寄与する。
- (4) 行政における業務の高度化・効率化
政策決定等において公的データを効果的に分析することにより、業務の高度化が図られる。更に、オープンデータの推進を契機に、市民の利便性向上及び業務の効率化が図られる。

2 推進のための基本原則

- (1) 市自らが、積極的に公的データを公開する。
- (2) 機械判読が可能で、二次利用が容易な形式で公開する。
- (3) 営利目的又は非営利目的を問わず活用を促進する。
- (4) 取組可能な公的データから速やかに着手し、実績を蓄積する。
- (5) 費用対効果について十分に考慮し、効率的に取組を進める。

3 推進体制

オープンデータは、CIOが統括するIT化推進本部のもと全庁的な体制によって推進する。また、全庁的な普及及び理解を図るため、職員に対する研修等を実施する。

4 本指針の改訂

本指針の内容は、今後の国における検討及び技術の進展などを踏まえ、随時改訂していくものとする。

第2部 オープンデータの推進に関する具体的な取組の方向性

1 オープンデータ化を推進するための基盤

本市が保有する情報のオープンデータ化を進めるための基盤として本市ウェブサイトを整備し、ウェブサイトに掲載する情報は、原則、オープンデータとして利用しやすいようにする。

また、利用者の利便性を確保するため、オープンデータ化された情報の一覧となる「データカタログ」を他の地方公共団体や国と連携し整備する。

2 オープンデータ化の対象となる情報と公開するデータの拡大

(1) オープンデータ化の対象となる情報

本市が保有する情報のうち、本市ウェブサイトに掲載し公開・公表しているものについては、原則としてオープンデータ化の対象とする。

ただし、個人情報^{※注}及び具体的かつ合理的な理由により二次利用が認められないものについては、オープンデータ化の対象から除く。

^{※注} 個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

(2) 重点的にオープンデータ化を推進する項目

次に掲げる情報については、重点的にオープンデータ化を進める。

ア 統計情報

イ 白書、防災・減災情報、地理空間情報、人の移動に関する情報、予算・決算・調達情報^{※注}

ウ 本市の主要施策に関する情報

^{※注} 国が定める5つの重点分野

(3) 公開するデータの拡大

オープンデータ化するための基盤が整備された後、新たに作成、取得又は加工等する情報については、順次整備、公開する。

また、基盤の整備前より保有しているデータのうちニーズの高いものについて、その必要性を検討した上で、可能なものから順次整備、公開する。

3 二次利用促進に向けたオープンデータ化のルール

(1) 機械判読に適したデータによる公開

オープンデータ化するデータについては、それをコンピューターで機械的に読み取り、処理して再利用することを考慮したデータの構造（タグの付け方、表の形式等）とするよう努める。

また、可能なものから、特定のアプリケーションに依存しないデータ形式（例：CSV等）又はより高度な利用が可能なデータ形式（例：RDF等）での公開へと順次拡大していく。

なお、用語及びその定義の標準化については、国における整備に併せて、順次対応する。

(2) 公開情報の二次利用の原則

オープンデータとして公開した情報は、二次利用を制限する具体的かつ合理的な根拠があるものを除き、二次利用を認めることを原則とする。

情報の二次利用については、原則としてクリエイティブ・コモンズ・ライセンス

を使用し、どのような条件で利用を認めるかを明示する。

なお、著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）の範囲内で、可能な限り二次利用を認めるクリエイティブ・コモンズ・ライセンスにおけるCC BYとなるよう検討し、著作権及び個別法の規定以外の理由により利用を制限する場合には、その理由を併せて表示することとする。

また、著作物とならない情報については、著作権の保護対象外であり二次利用の制限はないことを明示する。

(3) 個人・法人・団体等から取得した情報の取扱

横浜市が保有する情報のうち、個人・法人・団体等から取得した情報をオープンデータ化する際には、その可否並びに範囲及び利用条件などの特定は、当該情報を提供した者の判断によるものとする。本市は、可能な限り二次利用が可能となるよう、当該情報を提供した者と事前に調整し、合意を得るよう努めるものとする。

ただし、本市が公開することが適当でないと判断したものについては、情報を提供した者の判断に関わらず、その公開の範囲や利用条件を制限することができるものとする。

(4) 二次利用のために必要な情報及び免責事項の表示

情報の時点や作成日、作成方法など二次利用のために必要な情報を可能な限り提供し、注意事項及び前提となる条件などを掲示する。

また、公開情報を二次利用した者が作成した情報により第三者が損害を被った場合、本市はその責は負わない旨を明示する。

4 利活用推進のための取組の方向性

(1) 利活用推進のための支援

民間から利活用の提案等があった場合には、その趣旨、内容を検討した上で、必要に応じて、各局区が連携し支援する。

(2) 民間との協働による利活用の推進

市民、企業、NPO等の利用者のニーズの把握に努めるとともに、民間が行う利用促進の取組については、その趣旨及び内容を検討した上で、協働により積極的に推進する。

(3) 利活用に関する研究

民間や大学などと連携し、オープンデータの利活用又は利用拡大の在り方などについての研究を行う。

《参考》

オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。公共データをオープンデータ化することにより、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化が期待されている。

世界最先端 I T 国家創造宣言

世界最高水準の I T 利活用社会の実現に向けて、I T ・情報資源の利活用により未来を創造する国家ビジョンとして、平成25年6月に閣議決定。その中でオープンデータの推進は重要な施策として位置づけられている。

電子行政オープンデータ戦略

公共データの活用促進に集中的に取り組むため、平成24年7月に I T 戦略本部により決定されたオープンデータに関する基本戦略。

CSV

Comma Separated Valuesの略。カンマでデータ内の項目を区切るテキスト形式のファイルで、汎用性が高い。

RDF

Resource Description Frameworkの略。データの作成者やタイトル、更新日などのデータ自体に関する情報を記述する言語。効率的にデータの管理や検索などが行える。


クリエイティブ・コモンズ・ライセンス

著作物の再利用についての条件等に関する意思表示を手軽に行えるようにするために、国際的に利用されている。利用に関して、著作権者が「著作権者の表示をする」又は「非営利に限定する」など様々なレベルの条件を選択して表示する。


CC BY


クリエイティブ・コモンズによるライセンスの表記の一つ。原作者のクレジット（氏名、作品タイトル、URL）を表示すれば、利用者が営利目的を含めて自由にデータを改変、複製、再配布することができる。

・クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（要約）


表示 2.1 日本 (CC BY 2.1 JP)

これは一般の方に読みやすいようにした**ライセンス**の要約です。(ライセンスの代わりに
なるものではありません。)

免責条項 


あなたは以下の条件に従う限り、自由に： 

共有 — どのようなメディアやフォーマットでも資料を複製したり 再配布できます。

翻案 — 資料をミックスしたり、改変したり、別の作品のベースにしたりできます
営利目的も含め、どのような目的でも。

あなたがライセンスの条件に従っている限り、許諾者がこれらの自由を取り消すことはできません。

あなたの従うべき条件は以下の通りです。

 **表示** — あなたは **適切なクレジット**を表示し、ライセンスへのリンクを提供し、**変更があったらその旨を示さなければなりません**。あなたはこれらを合理的などのような方法で行っても構いませんが、許諾者があなたやあなたの利用行為を支持していると示唆するような方法は除きます。

追加的な制約は課せません — あなたは、このライセンスが他の者に許諾することを法的に制限するようないかなる法的規定も**技術的手段**も適用してはなりません。

ご注意：

あなたは、資料の中でパブリックドメインに属している部分に関して、あるいはあなたの利用が著作権法上の**権利制限規定**にもとづく場合には、ライセンスの規定に従う必要はありません。

保証は提供されていません。ライセンスはあなたの利用に必要な全ての許諾を与えないかも知れません。例えば、**パブリシティ権、肖像権、人格権**などの他の諸権利はあなたがどのように資料を利用するかを制限することがあります。

※全文はホームページ参照

出典：クリエイティブコモンズホームページ (<http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>)

・先進団体のオープンデータ取扱一覧（水戸市作成）

	詳細	ファイル形式	公開している自治体	対象課	
行政	都市計画	Shape,RDF	室蘭市, 松江市, 福岡市, 静岡県, 東京都北区	都市計画課	
	交通安全計画	PDF	東京都北区	地域安全課	
	公共施設	CSV,エクセル,RDF	横手市, 会津若松市, 流山市, 福岡市, 敦賀市, 鯖江市, 福井市, 野々市市, 金沢市, 裾野市, 静岡県, 横浜市, 金沢区	市民生活課	
	各種申請書	PDF	東京都北区	市民課	
	職員給与	エクセル,CSV	松江市, 東京都北区	人事課	
	行政区一覧	エクセル	越前市	市民生活課	
観光	生活保護の状況	エクセル	松江市	生活福祉課	
	Wi-Fiスポット	CSV,エクセル	横手市, 流山市, 鯖江市	情報政策課	
	観光施設 スポット	CSV	裾野市, 静岡県, 横浜市, 金沢区, 東京都北区, 流山市, 野々市市, 武雄市, 坂井市, 鯖江市, 福岡市	観光課	
	文化財	CSV	横手市, 流山市, 福岡市, 松江市, 越前市, 鯖江市, 野々市市, 金沢市, 静岡県	文化課	
	フィルムコミッション	CSV,エクセル	流山市, 静岡県	みとの魅力発信課	
	イベント情報	エクセル	福岡市, 越前市	観光課	
交通	バス停留所	エクセル	坂井市, 鯖江市, 内灘町, 福井市, 野々市市, 金沢市, 裾野市	地域振興課	
	JR乗降客数	PDF,エクセル	武雄市, 松江市	地域振興課	
	交通量	エクセル	松江市, 東京都北区	地域安全課	
	駐車場	エクセル	鯖江市, 金沢市, 横浜市, 金沢区	商工課	
	駐輪場	RDF,CSV,エクセル	流山市, 福岡市, 金沢市	地域安全課	
	AED設置事業所	CSV,エクセル,RDF	室蘭市, 横手市, 流山市, 越前市, 鯖江市, 内灘町, 裾野市	救急課	
消防	消火栓	CSV	横手市, 会津若松市, 静岡県	火災予防課	
	防火水槽	CSV	横手市, 静岡県	火災予防課	
	救急車の出動件数	エクセル	松江市	救急課	
	火災件数	エクセル	松江市	消防救助課	
	医療機関	PDF,テキスト	福岡市, 敦賀市, 松江市, 野々市市, 金沢市, 裾野市, 横浜市, 金沢区	保健センター	
	医療従事者数	エクセル	松江市	情報政策課	
医療・健康	予防接種状況	エクセル	松江市	保健センター	
	IT歩数計取り込み装置設置場所	エクセル	坂井市	該当なし	
	防災	避難場所	CSV, エクセル, RDF	室蘭市, 横手市, 千葉市, 流山市, 東京都北区, 福岡市, 敦賀市, 越前市, 鯖江市, 福井市, 坂井市, 内灘町, 野々市市, 金沢市, 裾野市, 静岡県, 横浜市	地域安全課
		津波浸水深さ	CSV	室蘭市	地域安全課
		洪水浸水深さ	CSV	室蘭市, 東京都北区	地域安全課
		津波避難関連	Shape, エクセル	室蘭市, 坂井市	地域安全課
土砂災害警戒区域		Shape	室蘭市, 福岡市	地域安全課	
がけ崩れ危険区域		Shape	室蘭市, 福岡市	地域安全課	
ごみ	土石流危険区域	Shape	室蘭市, 福岡市	地域安全課	
	非常用井戸	CSV,エクセル,RDF	千葉市, 流山市	地域安全課	
	ごみ袋等販売店	CSV	室蘭市	ごみ対策課	
	ごみ収集曜日	CSV,エクセル,RDF	流山市, 越前市, 福井市, 裾野市	ごみ対策課	
	ごみ分別・処分方法	CSV,エクセル,テキスト	流山市, 東京都北区, 福岡市, 越前市, 福井市	ごみ対策課	
	ごみ・資源量推移	PDF,エクセル	東京都北区, 武雄市	ごみ対策課	
教育	下水道の整備状況	エクセル	松江市	下水道整備課	
	幼稚園・保育所	CSV,エクセル	横手市, 会津若松市, 流山市, 福岡市, 松江市, 敦賀市, 越前市, 福井市, 野々市市, 金沢市, 裾野市, 横浜市, 金沢区	幼児教育課	
	小学校・中学校	CSV,エクセル	横手市, 会津若松市, 流山市, 福岡市, 松江市, 敦賀市, 福井市, 野々市市, 金沢市, 裾野市, 横浜市, 金沢区	学校教育課	
	子育て教室	CSV	横浜市, 金沢区	子ども課, 保健センター	
	一般会計歳出決算	CSV,PDF	横手市, 千葉市, 東京都北区	財政課	
	年齢別人口統計	CSV,エクセル	横手市, 千葉市, 流山市, 東京都北区, 武雄市, 福岡市, 松江市, 福井市, 裾野市	情報政策課	
財政統計	町・大字別人口	CSV,PDF	会津若松市, 千葉市, 流山市, 東京都北区, 武雄市, 福岡市, 福井市, 野々市市, 裾野市, 静岡県	情報政策課	
	住民基本台帳人口	エクセル	千葉市, 東京都北区	情報政策課	
	健康保険実績	PDF	東京都北区	国民年金課	
	作物別農家数	PDF,エクセル	武雄市	情報政策課	
	業種別就労人口	PDF,エクセル	武雄市, 松江市	情報政策課	
	郵便物の取り扱い状況	エクセル	松江市	該当なし	
その他	市報,区報	CSV,PDF	横手市, 東京都北区, 裾野市	みとの魅力発信課	
	農産物直売所	CSV	横手市	農政課	
	朝市	CSV	横手市	農政課	
	料理レシピ	CSV,エクセル	横手市, 越前市	該当なし	
	ボーリングデータ(地質)	PDF	千葉市, 静岡県	建築課, 道路管理課, 下水道整備課, 建設計画課	
	スポーツ施設	CSV,エクセル	流山市, 福岡市, 敦賀市, 金沢市	スポーツ課	
	公園	CSV,エクセル, RDF	流山市, 武雄市, 福岡市, 福井市, 金沢市, 裾野市, 静岡県, 横浜市, 金沢区	公園緑地課	
	桜の名所	CSV,エクセル	流山市	観光課	
	野外活動用貸出備品	CSV,エクセル	流山市	スポーツ課	
	市営住宅回地数	エクセル	松江市	住宅課	
	酒類の消費量	エクセル	松江市	情報政策課	
	消費者物価指数	エクセル	松江市	情報政策課	
	埋蔵文化財発掘調査面積・件数	エクセル	松江市	文化課	
	犯罪の発生と検挙数の推移	エクセル	松江市	該当なし	
	ご当地クイズ	エクセル	鯖江市	観光課	
	公共トイレ一覧	エクセル, RDF	鯖江市, 福井市, 敦賀市	市民生活課	
	路上禁煙区	CSV	福岡市	環境課	
	風景写真	JPG	金沢市	みとの魅力発信課	
	審議結果	CSV	流山市	議事課	
	議員紹介	CSV,エクセル	流山市, 鯖江市, 松江市	議事課	

※1 該当と思われる課を記名いたしましたが、違う場合はご指摘ください。

<参考文献>

- ・ 地方公共団体におけるオープンガバメントの推進に関する調査研究
（平成 26 年 3 月 財団法人地方自治情報センター）
- ・ オープンデータガイド
（平成 26 年 7 月 31 日 オープンデータ流通推進コンソーシアム）
- ・ 横浜市「調査季報 vol. 174・2014. 3」
- ・ 一般社団法人情報処理学会
「マルチメディア、分散、協調とモバイル（D I C O M O 2014）シンポジウム論文集、
pp. 1532-1538、平成 26 年 7 月